

2021年 8月 6日 (金)

サトーホールディングス株式会社

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

証券コード：6287

決算ハイライト

【連結】

海外、日本とも回復が継続し、前年同期比で増収・増益。
19年同期比では増収・減益

【自動認識ソリューション事業 海外】

前年比、19年比ともに全地域で増収・増益

- ベース事業：既存需要の回復により、前年比、19年比ともに増収・増益
- プライマリー専業：生活インフラ業界向け好調が継続し、前年比、19年比ともに増収・増益

【自動認識ソリューション事業 日本】

既存需要の回復により、前年比で増収・増益。19年比では減収・減益



●ハイライトは記載の通りである

●海外ベース事業は、欧米の販社が注力しているリテール市場の既存顧客からの需要回復が顕著だった。また、半導体不足に起因するプリンタの供給不安から、ディストリビューターによるプリンタ在庫の積み増しなど、一過性の需要があった

●同プライマリー専業は、生活インフラ業界が引き続き好調で定着感がある

●日本事業が19年度水準に回復していない背景は以下の通りである

●市場別では、売上・利益の構成比が最も高いマニュファクチャリング市場の各業界の回復がまだらである

●製品別では、サプライが先行して回復傾向にあり、19年度とほぼ同水準の売上に戻ったが、相対的に利益率が高いメカトロの回復は想定より時間を要している。そのため、製品ミックスを通じた粗利率改善が図れていない

●販管費の増加や成長投資があり、営業利益の改善は限定的だった

事業セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

		FY2021	FY2020	前年比	除く為替
自動認識 ソリューション事業	売上高	30,177	23,575	+28.0%	+25.6%
	営業利益	1,760	476	3.7倍	3.6倍
海外	売上高	12,929	7,844	+64.8%	+57.6%
	営業利益	1,175	77	15.1倍	14.8倍
日本	売上高	17,248	15,730	+9.6%	+9.6%
	営業利益	585	399	+46.7%	+46.6%
IDP事業	売上高	0	75	-	-
	営業利益	0	-70	-	-
連結（消去後）	売上高	30,177	23,651	+27.6%	+25.2%
	営業利益	1,706	385	4.4倍	4.4倍



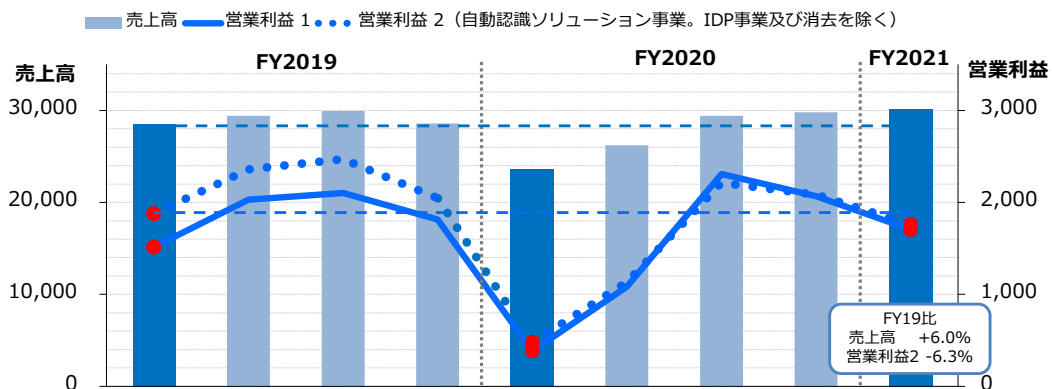
※IDP事業：2020年9月、全株式をDataLase Holdings Ltd.へ譲渡

2

- 前スライドのハイライトの主な数字は、表の通りである
- 自動認識ソリューション事業合計の売上高、海外事業は売上・営業利益ともに、四半期ベースで過去最高となった

売上高・営業利益 推移

(単位：百万円)



	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
売上高	28,463	29,411	29,928	28,569	23,651	26,221	29,398	29,781	30,177
前年比	+1.2%	+3.7%	-1.1%	-2.9%	-16.9%	-10.8%	-1.8%	+4.2%	+27.6%
営業利益 1	1,514	2,028	2,103	1,815	385	1,084	2,307	2,069	1,706
前年比	+2.7%	+8.5%	+0.1%	-18.8%	-74.5%	-46.5%	+9.7%	+14.0%	4.4倍
営業利益 2	1,878	2,360	2,471	2,047	476	1,132	2,213	2,083	1,760
前年比	+5.7%	+3.8%	-2.5%	-22.3%	-74.6%	-52.0%	-10.4%	+1.8%	3.7倍

3

- こちらは、連結の売上高と営業利益の四半期推移である
- 四半期推移のページでは、これ以降も同様に19年比について説明する
- 売上は+6.0%だったが、IDPと消去を除く自動認識ソリューション事業の営業利益は-6.3%だった
- これは日本事業に起因しており、背景は「ハイライト」のページで説明した通りである

業績

(単位：百万円)

	FY2021	FY2020	増減	前年比
売上高	30,177	23,651	+6,526	+27.6%
営業利益	1,706	385	+1,320	4.4倍
営業利益率	5.7%	1.6%	+4.0pt	-
経常利益	1,644	618	+1,026	2.7倍
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,085	213	+872	5.1倍
実効税率	28.6%	53.0%	-24.5pt	-
EBITDA ※	2,798	1,507	+1,290	+85.6%

FY21 Q1 為替レート（期中平均）：109.51円/USD, 131.93円/EUR （FY20 Q1 同為替レート：107.63円/USD, 118.59円/EUR）
 為替感応度：すべての通貨が1円/USDの円安に運動した場合、売上高+459百万円、営業利益+17百万円（FY21通期ベース）

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
 ・減価償却 FY21 Q1：1,033百万円 FY20 Q1：1,064百万円
 ・のれん償却 FY21 Q1：58百万円 FY20 Q1：57百万円



- こちらはQ1の連結業績である
- 主に海外事業がけん引して営業利益は前年比4.4倍となったものの、為替差損などで経常利益は2.7倍となった
- 当期純利益は、実効税率の低下により前年比で5.1倍となった

総括

好調業界向け施策が奏功するなど、全地域で増収・増益。増収効果と粗利率の改善により、営業利益率は大幅改善
（19年比：増収・増益）

FY19実績は次スライド参照

（単位：百万円）

	FY2021	FY2020	増減	前年比	除く為替
売上高	12,929	7,844	+5,084	+64.8%	+57.6%
粗利額	4,693	2,751	+1,942	+70.6%	-
粗利率（外売）	36.3%	35.1%	+1.2pt	-	-
営業利益	1,175	77	+1,097	15.1倍	14.8倍
営業利益率	9.1%	1.0%	+8.1pt	-	-



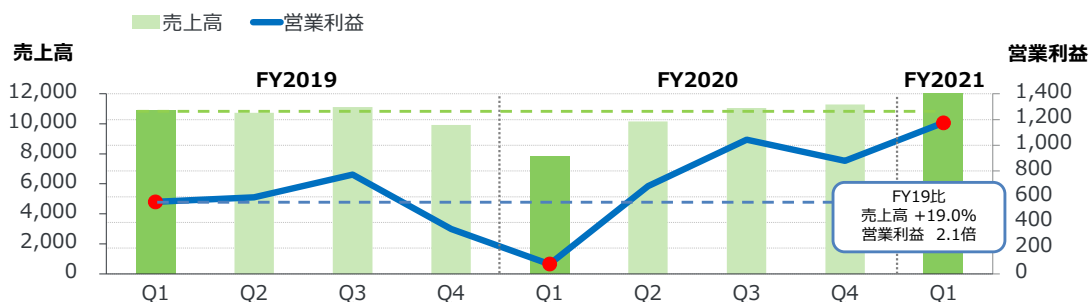
5

- ここからは、内訳の状況を説明する
- 海外事業は、売上・営業利益ともに過去最高となった
- 特に営業利益率が1.0%から8.1ポイント改善して9.1%となった。改善の背景は以下の通りである
- ベース事業は、主に増収効果によるもので、特にリテール市場の売上が大きく伸長した。これに加えて、プリンタの供給不安からディストリビューターによるプリンタ在庫の積み増しなど、一過性の需要があった
- プライマリー専業は、引き続き食品など生活インフラ業界向けが好調で、増収効果に加えて、粗利率の改善も寄与した

自動認識ソリューション事業（海外）

売上高・営業利益 推移

（単位：百万円）



売上高	10,867	10,739	11,118	9,922	7,844	10,168	11,045	11,290	12,929
前年比	-0.4%	+0.5%	-2.6%	-3.7%	-27.8%	-5.3%	-0.7%	+13.8%	+64.8%
営業利益	560	595	772	349	77	683	1,043	880	1,175
前年比	+1.2%	-10.7%	+14.6%	+1.4%	-86.1%	+14.8%	+35.1%	2.5倍	15.1倍



6

- こちらは四半期ごとの推移である
- 19年比で、売上は+19.0%、営業利益は2.1倍となった

事業別内訳

ベース事業：お客さまの営業や生産の回復に加えて好調業界のニーズ捕捉により、増収、営業黒字化
 プライマリー専業：好調が続く食品や製菓等のエッセンシャル業界のニーズを捉え、増収・増益
 （両事業とも19年比：増収・増益）

FY19実績は次スライド参照 （単位：百万円）

		FY2021	FY2020	増減	前年比	除く為替
ベース事業	売上高	10,023	5,755	+4,268	+74.2%	+62.6%
	営業利益	894	-26	+921	-	-
プライマリー専業	売上高	2,905	2,089	+816	+39.1%	+43.8%
	営業利益	266	100	+165	2.6倍	2.9倍
消去	営業利益	14	3	+10	3.7倍	3.7倍
合計	売上高	12,929	7,844	+5,084	+64.8%	+57.6%
	営業利益	1,175	77	+1,097	15.1倍	14.8倍



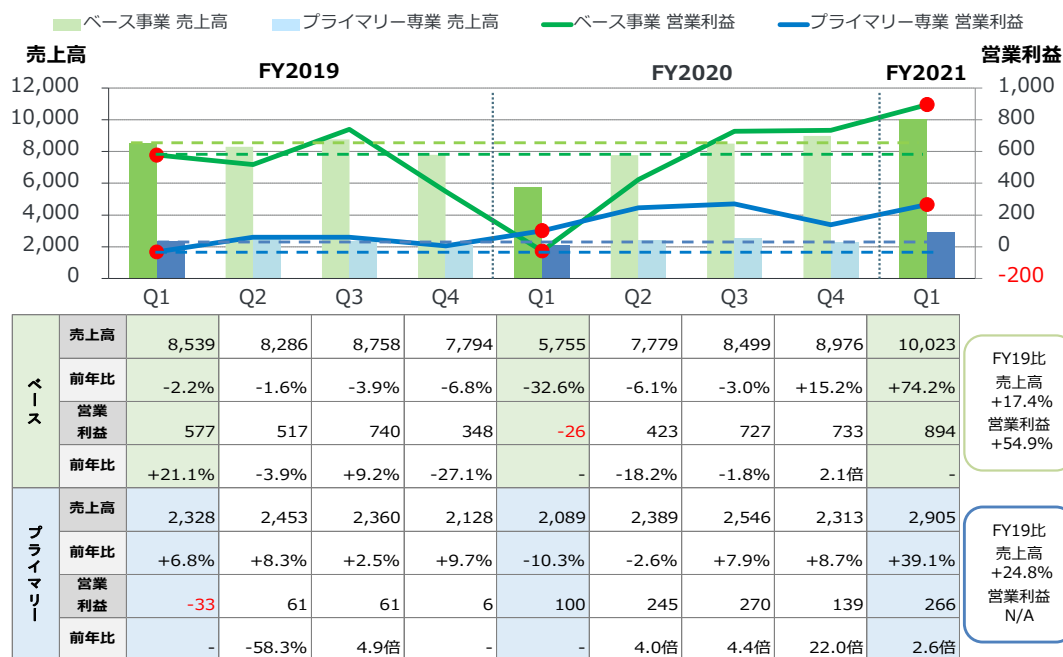
7

- こちらは、海外のベース事業とプライマリー専業の動向である
- ベース事業は、米州・欧州において、リテールなどコロナで業績が拡大している既存ターゲット顧客からの需要急回復で、サプライの売上が前年比で2倍強と大きく増加した
- プリンタもサプライ同様に、リテールの既存顧客の需要増のほか、市場全体に供給不安があり、代理店の在庫積み増しや、競合他社が供給できない分を当社が供給するなど一時的な売上増があり、前年比で2倍弱の売上となった。この増収効果や販管費抑制効果で、営業利益も伸長した
- プライマリー専業は、引き続きの巣ごもり需要と、既存顧客からの新規案件獲得などで売上が伸長した

自動認識ソリューション事業（海外）

事業別 売上高・営業利益 推移

（単位：百万円）



8

- こちらは四半期ごとの推移である
- 右端の枠内の通り、両事業とも19年比で売上・営業利益ともに伸長した
- ベース事業は、売上・営業利益ともに四半期ベースで過去最高となった

米州

ベース事業：米国を中心に需要が旺盛。主にリテールのキーアカウント向けコト売りが進展。

同時にビジネスパートナー経由でも需要を捕捉して増収・増益

プライマリー専業：エッセンシャル業界の需要を捉えて好調を継続し、増収・増益

（両事業とも19年比：増収・増益）

FY19実績は次スライド参照

（単位：百万円）

		FY2021	FY2020	増減	前年比	除く為替
ベース事業	売上高	3,458	1,781	+1,677	+94.2%	+91.5%
	営業利益	251	-44	+296	-	-
プライマリー専業 ・ Achernar社 ・ Prakolar社	売上高	648	378	+270	+71.4%	+89.6%
	営業利益	117	2	+114	45.9倍	55.1倍
合計	売上高	4,107	2,159	+1,947	+90.2%	+91.2%
	営業利益	368	-42	+410	-	-

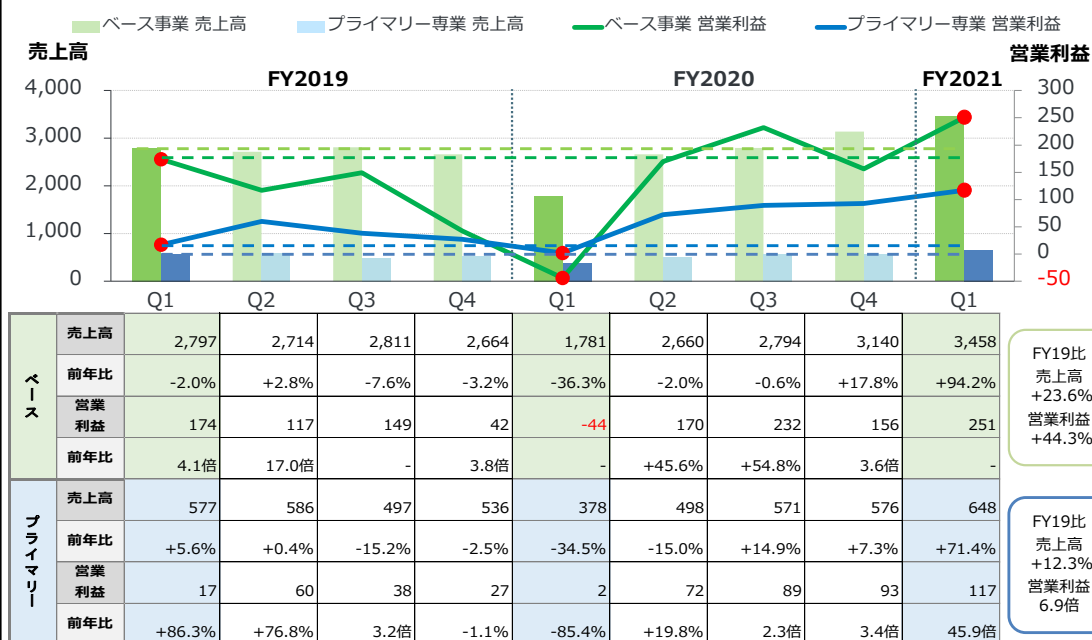


- ここから、海外を地域別に説明する
- 米州のベース事業は、ターゲットとするリテール市場のオフプライス・リテラーや食品スーパーで需要が急回復した
- 物量増加に伴ってサプライ販売が増加したほか、コト売りによって新規用途を捉えたプリンタ販売も伸長した。その結果、リテール市場の売上は前年比約3倍となり、ベース事業全体の売上増をけん引した
- また、プリンタの特需による売上増もあった
- これらの増収効果により、営業利益も大きく改善した
- プライマリー専業は、巣ごもり需要継続による増収効果に加えて、材料原価率の低減施策による粗利率改善も増益に寄与した

自動認識ソリューション事業（海外）地域別内訳

米州 売上高・営業利益 推移

(単位：百万円)



10

- こちらは四半期ごとの推移である
- 右端の枠内の通り、両事業とも19年比で売上・営業利益ともに伸長した
- ベース事業とプライマリー事業ともに、売上・営業利益はそれぞれ四半期ベースで過去最高となった

欧州

ベース事業：食品スーパーなど好調業界に注力したことにより増収・増益

プライマリー専業：ロシアのOkil社における新規ビジネスの継続的獲得と、食品・飲料など既存ビジネスの深耕により増収・増益

（両事業とも19年比：増収・増益）

FY19実績は次スライド参照

（単位：百万円）

		FY2021	FY2020	増減	前年比	除く為替
ベース事業	売上高	2,746	1,453	+1,293	+89.0%	+68.9%
	営業利益	115	-86	+202	-	-
プライマリー専業 ・ Okil社 ・ X-Pack社	売上高	2,256	1,711	+545	+31.9%	+33.7%
	営業利益	149	98	+50	+51.8%	+53.8%
合計	売上高	5,003	3,164	+1,839	+58.1%	+49.9%
	営業利益	264	11	+253	22.7倍	21.8倍



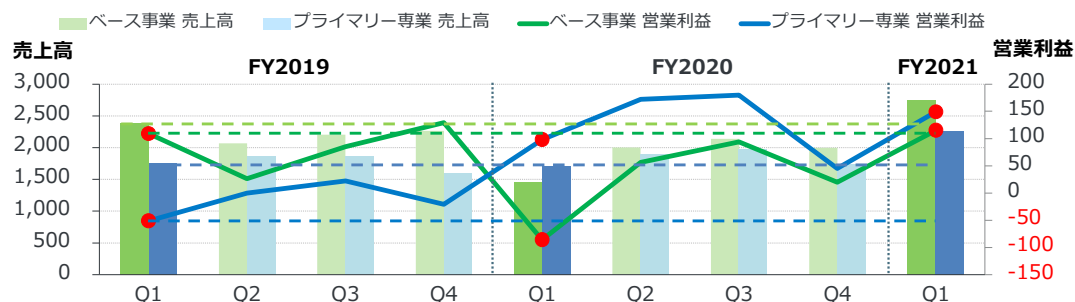
11

- 欧州のベース事業は、ターゲットの食品スーパーや、ファストフードなどの外食業界の需要獲得で、売上が好調に伸長した
- 食品スーパーでは、主にドイツの大手顧客のリプレイス需要を捉えた
- 外食業界では、英国の食品ラベル表示の規制強化がきっかけで、表示用途のプリンタやラベルの需要が拡大した
- これらの増収効果により、営業利益が黒字化した
- プライマリー専業は、米州のプライマリー専業と同様に、生活インフラ業界が好調で、既存顧客の新ブランド受注や深耕開拓で増収・増益となった

自動認識ソリューション事業（海外）地域別内訳

欧州 売上高・営業利益 推移

(単位：百万円)



		FY2019				FY2020				FY2021
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
ベース	売上高	2,386	2,066	2,205	2,264	1,453	2,000	2,137	1,996	2,746
	前年比	+3.1%	-4.4%	-5.4%	-0.7%	-39.1%	-3.2%	-3.1%	-11.8%	+89.0%
	営業利益	109	26	85	129	-86	56	94	20	115
	前年比	-0.8%	-10.7%	+61.7%	+11.1%	-	2.2倍	+9.6%	-84.2%	-
プライマリー	売上高	1,751	1,867	1,862	1,591	1,711	1,891	1,974	1,737	2,256
	前年比	+7.2%	+11.1%	+8.6%	+14.6%	-2.3%	+1.3%	+6.0%	+9.2%	+31.9%
	営業利益	-51	0	22	-21	98	172	180	45	149
	前年比	-	-	36.2倍	-	-	-	8.0倍	-	+51.8%

FY19比
売上高
+15.1%
営業利益
+5.5%

FY19比
売上高
+28.8%
営業利益
N/A

12

- こちらは四半期ごとの推移である
- 右端の枠内の通り、両事業とも19年比で売上・営業利益ともに伸長した
- ベース事業とプライマリー専業ともに、売上が四半期ベースで過去最高となった

アジア・オセアニア

ベース事業：主に中国販社、Argoxがけん引して増収。グローバルなプリンタ販売増によって工場の利益が増加し、増益
（19年比：増収・増益）

FY19実績は次スライド参照

（単位：百万円）

		FY2021	FY2020	増減	前年比	除く為替
ベース事業	売上高	3,817	2,520	+1,297	+51.5%	+38.4%
	営業利益	527	104	+422	5.1倍	4.7倍



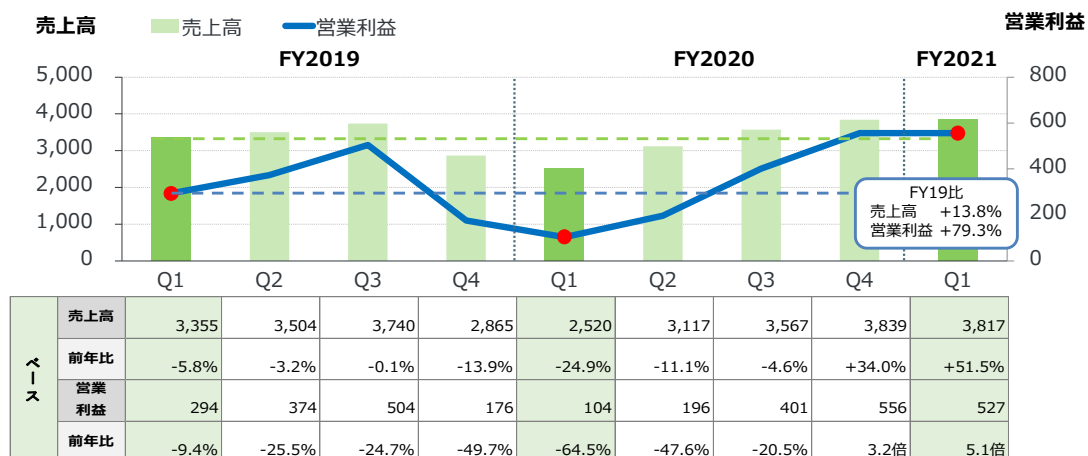
Argox：台湾のプリンタの開発・製造・販売子会社

13

- アジア・オセアニアでは、ターゲット市場である製造業が回復した。とりわけ電機・電子部品が好調に推移し、全ての販社で増収となった
- 販社の増収効果と、プリンタ販売がグローバルに伸長したことでアジアのプリンタ工場の利益が増加したことから、増益となった
- Q1後半以降、コロナ感染の再拡大によるロックダウンなどにより、営業活動が制限された販社が増加したことで、回復にブレーキがかかった

アジア・オセアニア 売上高・営業利益 推移

(単位：百万円)



- こちらは四半期ごとの推移である
- 19年比で、売上・営業利益ともに伸長した

総括

概ね全市場で回復傾向が続き、増収。増収及び粗利率改善も、成長投資によって営業利益率の回復は限定的

（19年比：微減収・減益）

FY19実績は次スライド参照

（単位：百万円）

	FY2021	FY2020	増減	前年比
メカトロ売上高	6,739	6,176	+563	+9.1%
サプライ売上高	10,526	9,554	+972	+10.2%
外部売上高 計	17,248	15,730	+1,517	+9.6%
粗利額	8,246	7,339	+906	+12.3%
粗利率（外売）	47.8%	46.7%	+1.2pt	-
営業利益	585	399	+186	+46.7%
営業利益率	3.4%	2.5%	+0.9pt	-

メカトロ：プリンタやラベル自動貼付機器、スキャナ、ハンドラベラーなどのハードウェア、ソフトウェア、保守サポートなど

サプライ：消耗品。可変情報ラベル、RFIDタグ、プライマリーラベル（商品シール）、リボンなど



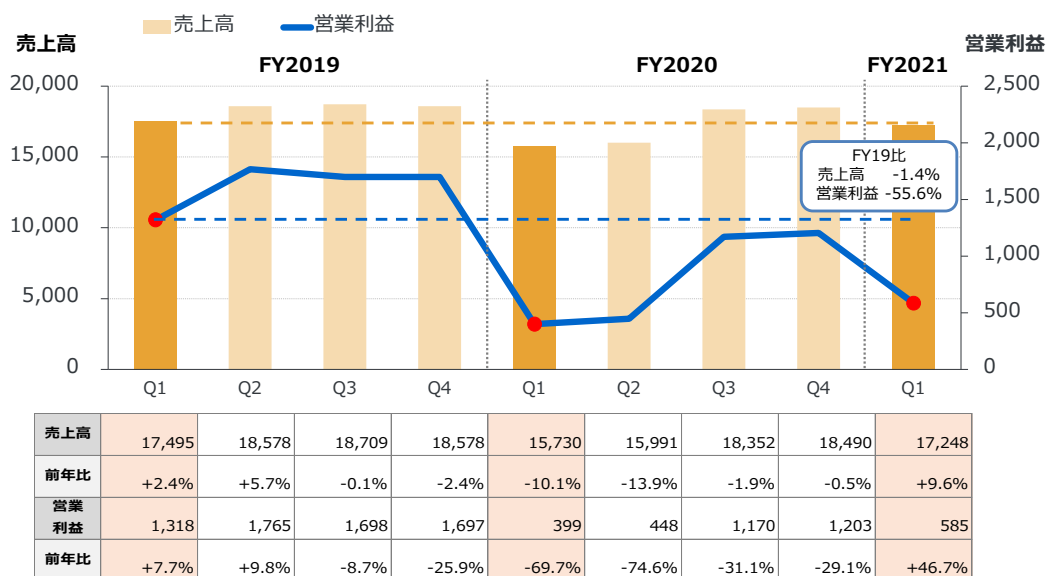
注：外部売上計はメカトロ、サプライ、その他の合算

15

- 日本事業は、市場・業界ごとにまだら模様の状況が継続した
- 全般に、期初に想定していた回復状況であり、前年比では増収・増益となった
- 市場別の状況は後ほど説明するが、サプライは、お客さま活動の回復とともに19年比でほぼ同水準に戻った。一方、メカトロは商談の長期化や営業活動の制約が影響して、同-3.0%となった
- 粗利率の前年比1.2ポイント改善には、粗利率の高いマニファクチャリング市場のサプライの回復が貢献した
- ただし、中期経営計画に沿った成長投資や、営業経費の戻りなどを計上した結果、営業利益率改善は0.9ポイントにとどまった

売上高・営業利益 推移

（単位：百万円）



16

- こちらは四半期ごとの推移である
- 売上はほぼ19年水準に回復した一方、営業利益は大幅に減少した
- 要因は、以下の通りである
- 売上構成比約30%を占めるマニファクチャリング市場の回復が遅延している。同市場のサプライは回復基調にあるものの、同市場全体では19年比で-11.5%であった
- 一方、リテール市場は同+7.2%伸びているものの、マニファクチャリング市場に比べて粗利率が低いため、営業利益改善への影響は小さかった
- 市場・業界ごとにまだら模様の状況が継続したが、サプライは19年比でほぼ同水準に戻った。しかし、メカトロが同-3.0%と苦戦しているため、粗利率は19年実績の50.0%まで回復しなかった
- なお、販管費は成長投資と営業経費の戻りで、20年比で10.5%増加した

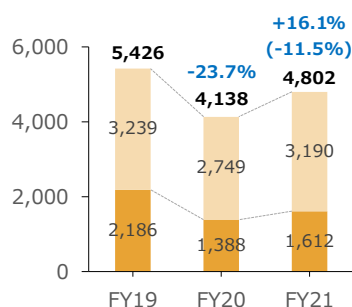
市場別売上高推移（1-2）

（単位：百万円）

■：メカトロ ■：サプライ ※%は前年同期比、（）は2019年同期比

注：2021年度より市場区分を改定
2019年度及び2020年度数値は遡及修正後

マニファクチャリング



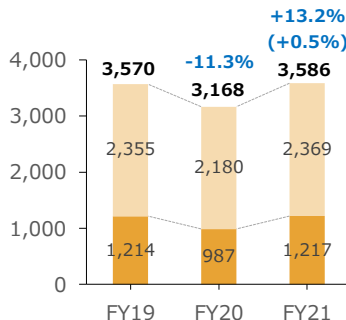
事業環境

全般的に生産活動が回復。特に電子部品業界は5G対応等で好調

当社状況

サプライは19年比ほぼ横ばいまで回復。メカトロは好調業界や用途に注力するも、投資意欲はまだ模様で同回復途上

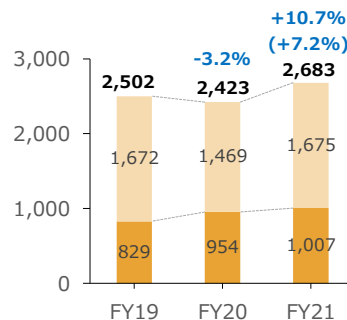
ロジスティクス



引き続きEC業界が活況。自動化やデジタル化等、人手不足やEC化への対応ニーズが増大

サプライは多くの業界で19年比増に。売上構成の大きい物流業や卸業でのEC化対応ニーズ等を捉え、メカトロは同微増

リテール



食品スーパーやECの活況が継続。EC対応を進める業界の自動化ニーズが増大

サプライは前年度下期に新規獲得した案件等が寄与して19年比でも微増。メカトロは主に食品スーパー向けに同伸長

17

●国内市場別の売上状況は以下の通りである

●マニファクチャリング：電子部品や機械・電機、化学などが好調な一方、自動車・鉄鋼の特にメカトロが苦戦した

●投資意欲回復は、業界によってまだ模様であり、19年水準に戻るには時間を要する

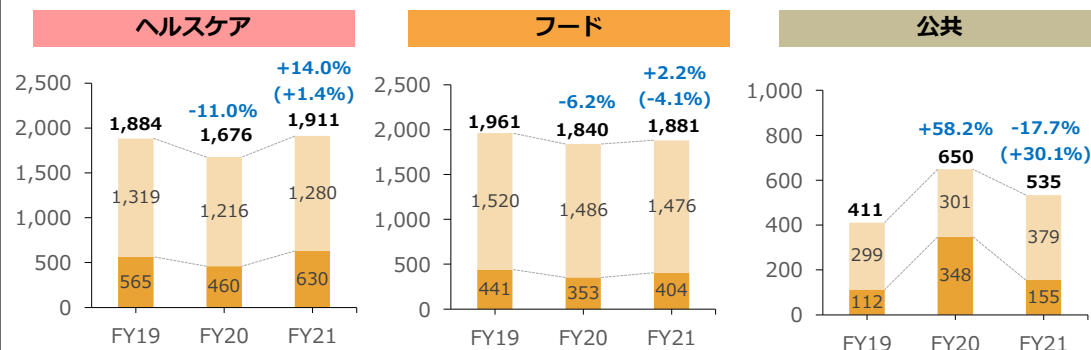
●ロジスティクス：EC業界が活況で、物流量の増加により自動化やデジタル化のニーズが旺盛なことから、サプライ・メカトロともに伸長した

●リテール：食品スーパーは依然として好調であり、EC対応を進める業界の自動化ニーズ獲得も継続した結果、サプライ・メカトロともに伸長した

市場別売上高推移（2-2）

（単位：百万円）

■：メカトロ ■：サプライ ※%は前年同期比、（）は2019年同期比



事業環境

医療機関への外来者数の回復は鈍いものの、人手不足対応など全般の需要は回復傾向

当社状況

サプライは構成比の大きい病院が回復せず19年比では減少。メカトロは医薬品製造業の自動化ニーズなどを捉えて同伸長

小売り向け食品製造業が堅調も、外食向けや業務用は苦戦。法令対応ニーズの高まりでトレーサビリティ商談増加

サプライは構成比の大きい食品製造業の物量低迷を背景に19年比回復は途上。メカトロはトレーサビリティ向上や自動化の提案推進も、過去最高だった19年度には届かず

全般に外部環境は安定

大口顧客からの受注によりサプライは19年比増加。メカトロは前年同期比では大口案件の剥落によって減少も、同伸長

18

●ヘルスケア：構成比の高い病院は外来の回復が鈍い一方、医薬品や医療機器のメーカーは回復基調にあり、サプライは19年水準に達しなかったが、メカトロは自動化ニーズで伸長した

●フード：食品製造業は、小売り向けが堅調も、外食向けや業務用は苦戦したため、サプライ・メカトロとも19年水準に届かなかった。ただし、6月の「改正食品衛生法」施行により、トレーサビリティ需要が高まっている

●公共：外部環境は安定しているが、業績は大口顧客の受注動向に左右される。サプライの大口が21年度に、メカトロの大口は20年度にあり、増減はこれらの大口受注の有無が背景にある

2021年度 業績計画

(単位：百万円)

	上期		下期		通期	
	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比
売上高	56,700	+13.7%	60,300	+1.9%	117,000	+7.3%
営業利益	2,400	+63.2%	4,000	-8.6%	6,400	+9.4%
経常利益	2,300	+86.7%	3,900	-9.1%	6,200	+12.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,500	-53.8%	2,500	-74.3%	4,000	-69.1%

<参考>

EBITDA※	10,163	←2020年度通期	10,800	+6.3%
---------	--------	-----------	--------	-------

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

FY21 想定レート

: 107円/USD, 128円/EUR

FY21 Q1為替レート (期中平均) : 109.51円/USD, 131.93円/EUR

FY20 通期為替レート (期中平均) : 106.10円/USD, 123.75円/EUR



19

- こちらは、21年度の連結業績計画である
- Q1は、主に既存需要が回復し、計画を上回って進捗した
- 特に海外が想定を超えた。好調業界への注力も奏功しており、継続して強化する
- 日本は、各市場の好調業界に引き続き注力する。成長投資を継続する一方、営業活動費などを計画に沿ってコントロールしていく
- ただしQ2以降は、以下をリスクとして認識している
- 1点目は、半導体や原紙の価格高騰によるコストアップであり、この影響は大きいと見込んでいる
- 2点目は、半導体不足に起因した製品生産能力低下による欠品リスクと、プリンタ工場のある地域のコロナ感染拡大による稼働率低下である。代替策含めて打ち手を講じている
- 3点目は、日本でのコト売りへの傾注や感染再拡大による商談の長期化や営業活動の制限である
- 4点目は、先ほど説明した一過性の追い風の剥落である
- Q2以降を楽観視できないリスク要因に鑑みて、業績計画は据え置きとした
- 好調業界の需要を全力で捉えながら、これらのリスクを最小化させて、計画を上回る結果を出せるよう取り組む

Appendix

補足資料 P.21～P.28

用語集 P.29～P.32

地域別売上高及び営業利益構成

(単位：百万円)

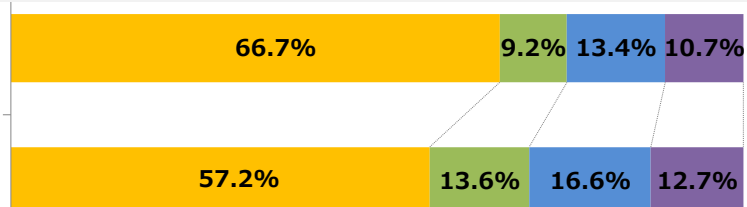
■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア

売上高

23,575 FY20



30,177 FY21



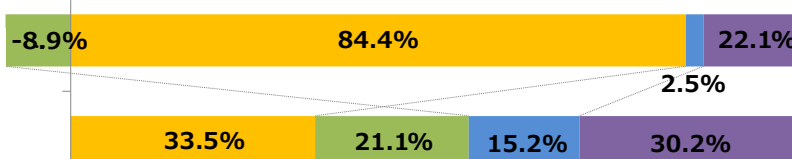
営業利益

*割合は消去を除く

476 FY20



1,762 FY21



営業利益率 FY20 日本：2.5%、海外：1.0%
FY21 日本：3.4%、海外：9.1%



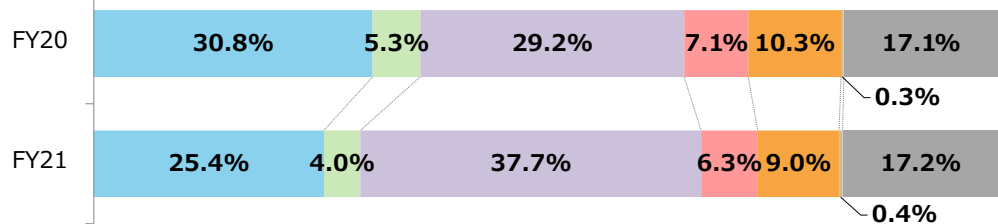
市場別売上高構成

■ マニュファクチャリング ■ ロジスティクス ■ リテール ■ ヘルスケア ■ フード ■ 公共 ■ その他

海外

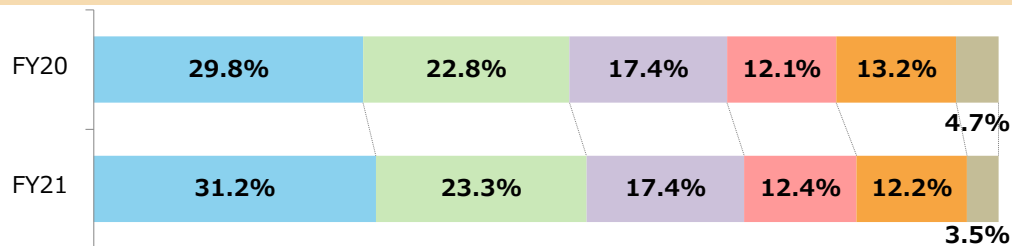
*主な販社。工場・プライマリー専業会社は除く

注：2021年度より一部販社の市場区分を改定。2020年度数値は遡及修正後



日本

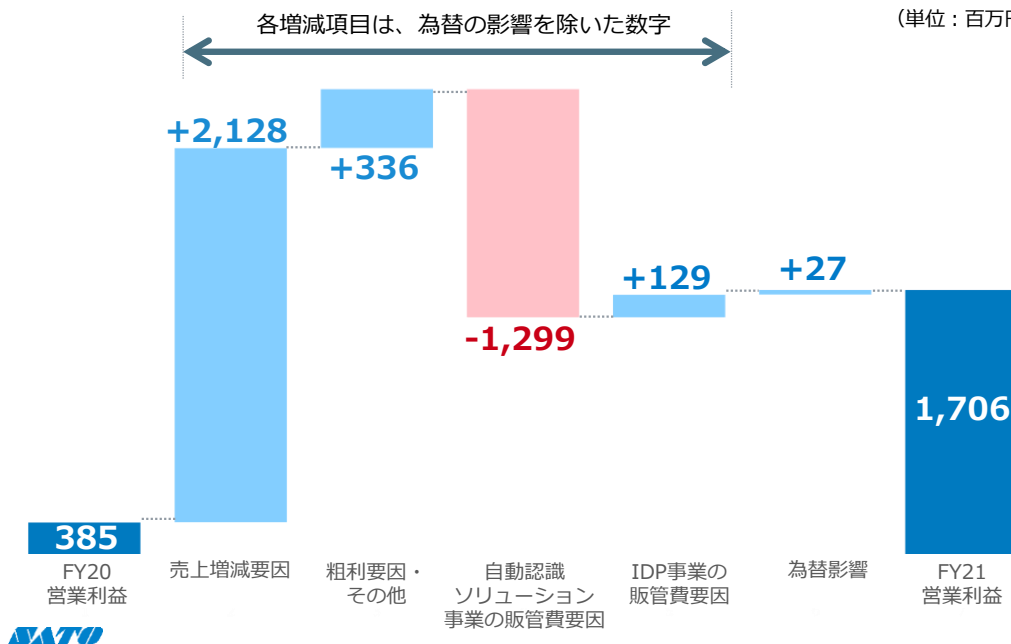
*保守等は除く



営業利益 前年との比較

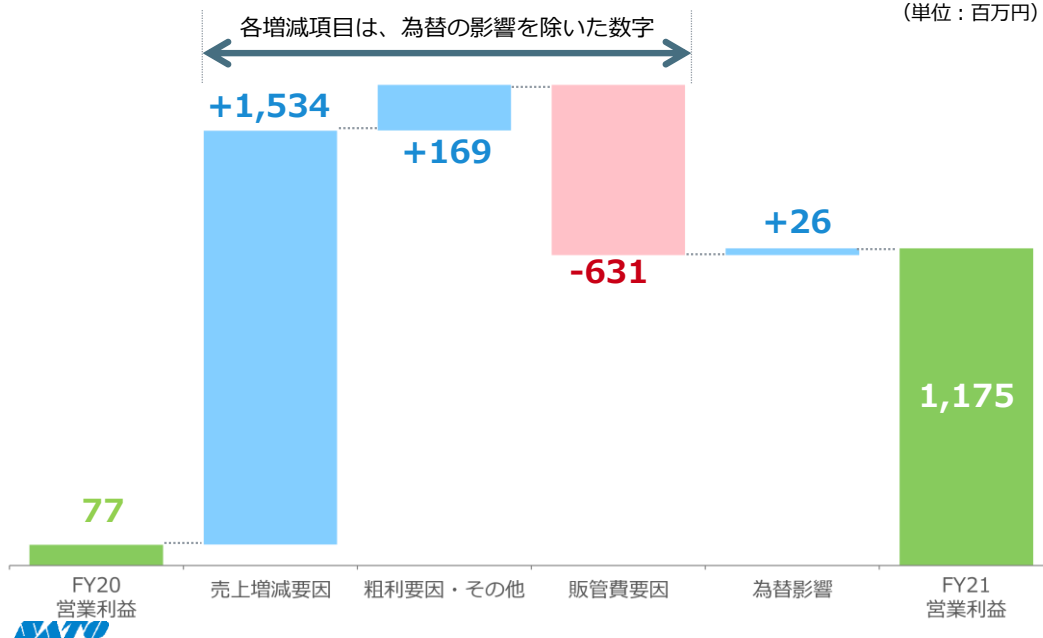
各増減項目は、為替の影響を除いた数字

(単位：百万円)



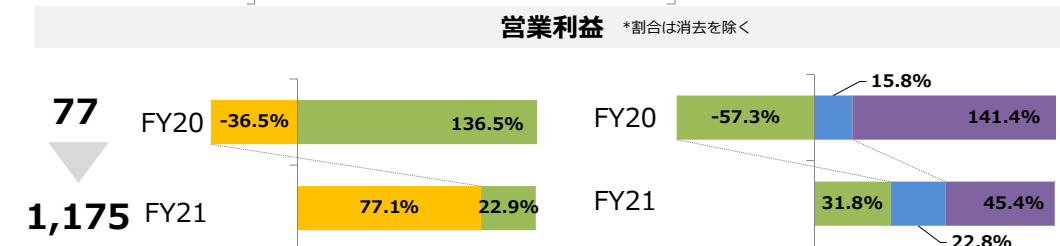
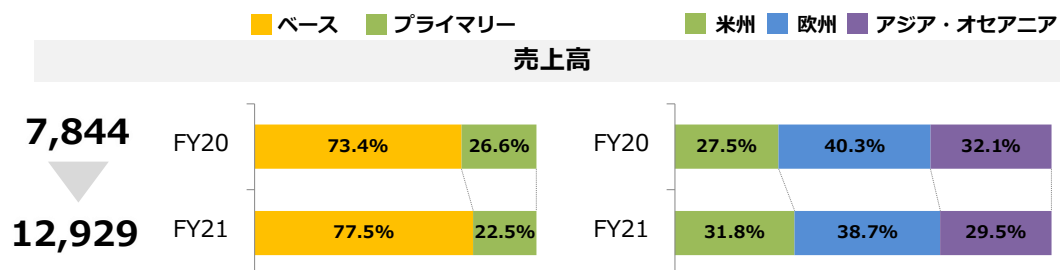
営業利益 前年との比較

(単位：百万円)



売上高及び営業利益構成（事業別・地域別）

（単位：百万円）



営業利益率：

FY20 ベース：N/A、プライマリー：4.8%

FY21 ベース：8.9%、プライマリー：9.2%



FY20 米州：N/A、欧州：0.4%、

アジア・オセアニア：4.1%

FY21 米州：9.0%、欧州：5.3%、

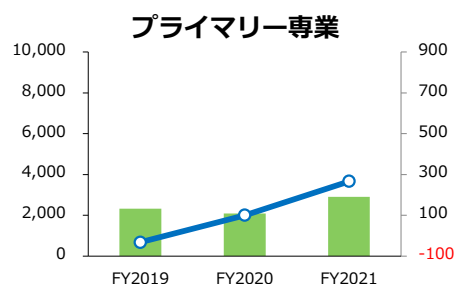
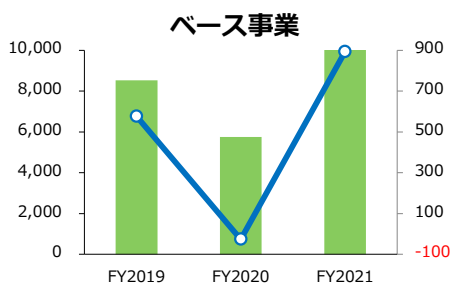
アジア・オセアニア：13.8%

事業別及び地域別売上高及び営業利益推移

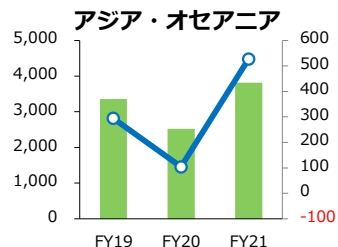
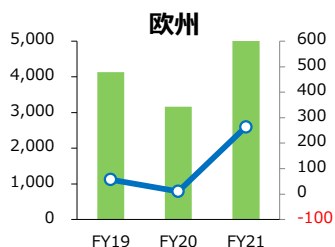
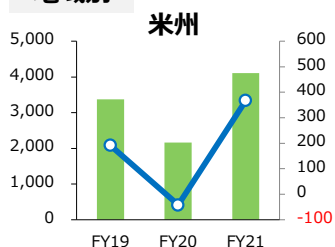
事業別

売上高 営業利益

（単位：百万円、左軸：売上高、右軸：営業利益）

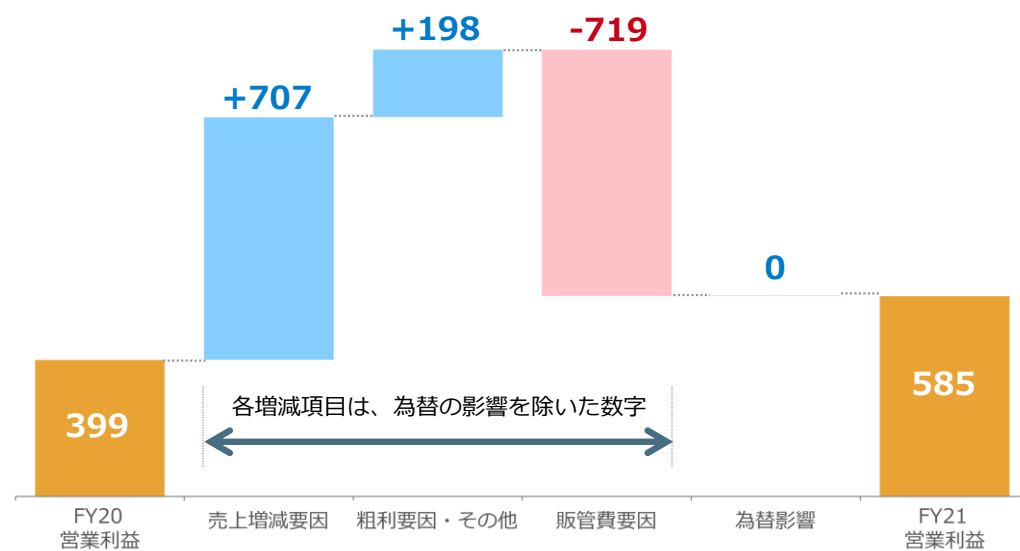


地域別



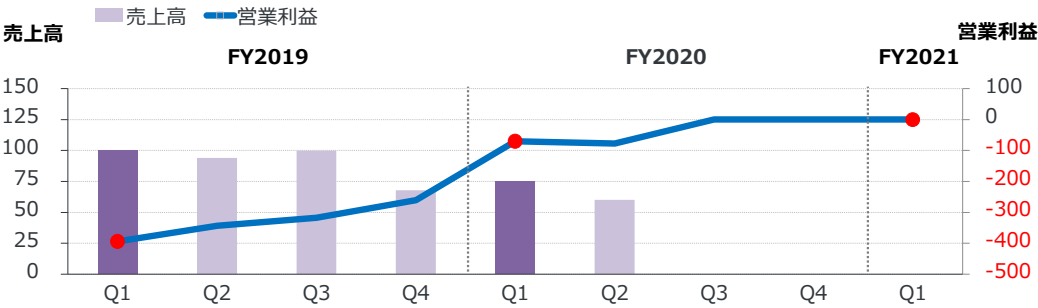
営業利益 前年との比較

（単位：百万円）



売上高・営業利益 推移

(単位：百万円)



売上高	100	94	100	68	75	60	0	0	0
前年比	-20.0%	-10.0%	-13.8%	-15.5%	-24.6%	-35.9%	-	-	-
営業利益	-394	-343	-317	-261	-70	-77	0	0	0
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-



用語集（1/4）

サトー独自のコンセプト/取組		説明※
1	自動認識ソリューション事業	DCS & Labeling+Oneを展開。具体的には、お客さまの課題に基づいて自社で開発・製造したバーコードプリンタやラベル、自社で設計したソフトウェアやサービス、外部パートナーの技術や商品などを組み合わせて提供。本事業は海外と日本に区分され、海外はベース事業とプライマリー專業から構成される。
2	ベース事業	バーコードや商品価格、製造年月日、消費期限など可変情報をタギングするビジネス。
3	プライマリー專業	商品ラベルなどの固定情報ラベルをタギングするビジネス。Achernar（アルゼンチン）、Prakolar（ブラジル）、Okil（ロシア）、X-Pack（ロシア）の4社からなる。
4	IDP事業	IDP（Inline Digital Printing）に関わる開発・製造・販売。2020年9月、本事業を推進していた連結子会社 DataLase Ltd.の全株式をDataLase Holdings Ltd.へ譲渡。 IDPとは、感熱顔料を含む塗料をさまざまな基材に塗布し、レーザー照射による発色でダイレクト印字ができる印刷技術。
5	コト売り	商品の単品売りではなくハードウェアやサプライ、保守サービス、ソフトウェア等を組み合わせたソリューションを、ROIの提示を含めて提案する売り方。単品売りの「モノ売り」に対する概念。
6	タギング	お客さまの現場で人やモノにIDや位置などの情報を物理的にひも付けし、それを上位システムに受け渡すこと。すなわち現物と情報を一致させ、デジタル化された情報を活用できるようにする作業。 この「現物と情報の一致」は、商品に価格等の情報をひも付けるハンドラベラーの時代から続くサトーの事業コンセプト。
7	DCS & Labeling+One (DCS: Data Collection Systems)	DCS & Labelingは、バーコードやRFIDなどの自動認識技術とプリンタやラベルなどの商品・サービスを活用して、さまざまな現場にある人やモノの情報（=Data）を正確かつ効率的に収集（=Collection）する仕組み（=Systems）と、情報を最適な形でひも付けするタギング（含むLabeling）を提供するサトーグループのビジネスモデル。 DCS & Labeling+Oneは、お客さま課題の高度化を受けて、オープンなイノベーションやパートナーシップを活用し、本ビジネスモデルに画像認識・音声認識や位置測位技術、センサーなど（=+One）を組み合わせお客さま課題の解決手法をさらに向上させる取り組み。



※下線付き用語は別途説明項目あり

用語集（2/4）

サトー独自のコンセプト/取組 (続き)		説明
8	現場力	さまざまな市場・業界のお客さまの現場と向き合い、運用を理解し、課題の本質を捉えて最適な解決策を提供する力。カバレッジ(現場を知ることによって蓄積された幅広い「市場×業界×用途」の課題へ対応する力)、インテグレーション(戦略パートナーとの共創に基づき、商品・サービス・技術を統合して提供する力)、メンテナンス(継続的なソリューション提供でお客さまの信頼を醸成し、深く、長い関係を構築する力)の3つの要素で構成される。
9	三行提報	社員が現場でキャッチした、会社を良くするための情報やアイデアを三行（100～150文字）にまとめて、毎日経営トップに直接提出するサトー独自の取組み。経営トップはいち早く社内外の環境変化を把握し、迅速な意思決定や必要な施策を講じ、社員は経営者と同じ目線で物事を考える「全員参画の経営」に寄与。また経営トップに直接提出することから、不正や不適切な行為などを防ぐモニタリングとしての役割も担っており、コーポレートガバナンスの面においても効果を発揮。1976年から始まり、近年は海外拠点の導入も増えている。
商品・サービス・技術		説明
1	メカトロ商品	プリンタやラベル自動貼付機器、スキャナ、ハンドラベラーなどのハードウェア、ソフトウェア、保守サポートなど、サブライ商品以外のすべて。粗利率はサブライ商品よりも高い。プリンタはマレーシア、ベトナムおよび台湾にて製造。
2	サブライ商品	可変情報ラベル、RFIDタグ、プライマリーラベル（商品シール）、リボンなどの消耗品。粗利率はメカトロ商品よりも低い。リポートビジネスのため販売管理費率は小さい。
3	自動認識ソリューション	DCS & Labeling+Oneを実現するための商品・サービス。具体的にはプリンタ、ラベル、ソフトウェア、保守サポートなどの組み合わせ。加えて、近年は複雑化・多様化するお客さま課題に応えるために自前主義に拘らず、パートナーシップを推進することにより実現を目指す。例えば位置測位技術を用いて人・モノの位置情報を取得し、作業者や在庫の動きをリアルタイム捕捉することで、工数・作業時間の見える化や製造工程進捗管理を実現。



用語集（3/4）

商品・サービス名・技術（続き）		説明
4	SOS (SATO Online Services)	お客様のプリンタをクラウドに接続して遠隔でモニタリングを行うサービス。これにより予防保守やエラー時の早期復旧が可能となる。またお客様はプリンタの稼働・活用状況を一覧でき、資産管理が容易となる。 一方サトーにとっては、予防保守の実現による保守人員の労働生産性向上や、保守人員が少ない海外におけるサポート向上に寄与。
5	AEP (Application Enabled Printing)	プリンタに内蔵された知能がラベル発行作業を最適化。PCを介さずにプリンタ単体で他のシステムとの連携も可能。
6	可変情報ラベル	バーコードや商品価格、製造年月日、消費期限など、お客様の現場で必要に応じて変化させる情報を印字する用途のラベル。必要な時に必要な分だけ発行できる点が、固定情報を一度に大量印刷するプライマリーラベル（商品シール）との大きな相違点。
7	RFID (Radio Frequency Identification)	自動認識技術の一つ。電波を利用してデータの読み書きを行い、①複数一括読み取り、②非接触での読み取り、③遮蔽物や汚損があっても可能な読み取り、④情報の書き換え、といったバーコードには無い特性を持つ。これにより、業務効率の飛躍的な向上が実現可能。



用語集（4/4）

2012年以降に買収した 主な会社		説明
1	Argox Information Co., Ltd. (台湾)	2012年に買収したエントリー・モデルのプリンタの開発・製造・販売子会社。
2	Achernar S.A. (アルゼンチン)	2012年に買収したプライマリー専業子会社。
3	Magellan Technology Pty Ltd. (オーストラリア)	大量のRFIDタグを高速かつ正確に読み取ることができ、金属や液体の影響、および積層状態での読み取りに強いなどの優位性の高いRFID技術「PJM (Phase Jitter Modulation)」を含む同社の事業を2013年に譲り受け、SATO Vicinity Pty Ltd.を設立。
4	Okil-Holding, JSC (ロシア)	2014年に買収したプライマリー専業子会社。サトーホールディングスが75%を保有。同国のX-Packは関連会社。
5	Prakolar Rótulos Autoadesivos LTDA. (ブラジル)	2015年に買収したプライマリー専業子会社。
2017年以降に設立した 海外子会社		説明
1	X-Pack (ロシア)	シュリンクスリーブ、インモールド、軟包装の製造・販売を行い、サトーホールディングスが60%の株式を保有するプライマリー専業子会社。2017年設立。
2	SATO Healthcare Switzerland AG (スイス)	ヘルスケア事業を担い、サトーホールディングスが100%の株式を保有する子会社。2018年設立。
3	SATO Productivity Solutions Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)	自動車産業に焦点を当てて事業を展開し、サトーホールディングスがほぼ100%の株式を保有する販売子会社。2019年設立。



【本資料ご利用にあたっての注意事項】

- ・ 本資料に記載の内容は全て2021年8月現在の情報をもとに作成したものです。
- ・ 本資料に記載の内容は予告なく変更することがあります。
- ・ 本資料で使用される商標、ロゴ、商号に関する権利は、当社またはそれぞれの権利の所有者に帰属します。
- ・ 本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部または一部を当社の文書による事前の承諾なしに転載または複製することを固くお断り致します。